

鳩山政権 地域から問う

—2—

鳩山政権は「コンクリートから人へ」というスローガンの下、公共事業を大幅に削減する方針だ。2010年度予算の概算要求では09年度当初予算比で実質1兆円近く減少している。全国建設業協会の浅沼健一会長（浅沼組社長）に公共事業削減の影響と、地方の建設業の生き残りの方向などを聞いた。

——公共事業の大幅削減方針をどうみる。
「政権交代があったの

だから変化があるのは当然だ。しかし急激な政策の変更は混乱を招く。概算要求が10月に公表されたが、その後で銀行の融資態度ががらりと変わった。緊急経済対策の執行停止の影響も大きい。

——「コンクリートから人へ」というが、我々も人。年末年始や年度末に倒産や失業者が増えるのではないかと心配だ。
「地域経済への影響も懸念される。『公共事業による景気

工事削減、影響は甚大

全国建設業協会会長

浅沼 健一氏



浮揚効果は薄れてきているとはいえず、地方はまだまだ建設業に依存している。甚大な影響を与えるだろう。

——建設業の体力が落ち、災害時の対応ができなくなる恐れもある。既に四国では、リストラで災害時に使う重機を手放す企業も出ている。財政難の市町村が、我々に代わって災害時の復旧作業を担えるだろうか。

——前原誠司国土交通相は建設業者が過剰だと認識を示している。

「全就業数に占める建設業に従事する人の割合は08年時点で8・4%だ。この割合は英国や米

国、韓国など海外に比べ突出して高いわけでは無い。実態をもっと把握してほしい」

——国は異業種への進出を促しているが、

「全建として、これま

街活性化提案で道開く

で農業や介護など他産業への進出を試みてきたが、多くが失敗した。とくに農業では販路の開拓できず、作っても売れない。参入から2、3年は赤字を覚悟しなければならぬ。政府が業種転換を全面支援しない限り、個々の企業にリスクをとれ

——「早い時期に社会資本整備のビジョンと政権担当期間中の予算規模を示してほしい。そうしないと経営計画も立てられない。入札制度改革や（予算を年度内に使い切る）単年度予算から複数年年度予算にする。しがらみが会議所と一緒に、国に提がでできるのではないかと温泉宿の周囲の環境を期待している」

「仕事をくれとお願いばかりしていてもダメだ。自分たちで地域の活性化策を考え行政や商工会議所と一緒に、国に提がでできるのではないかと温泉宿の周囲の環境を期待している」

「早い時期に社会資本整備のビジョンと政権担当期間中の予算規模を示してほしい。そうしないと経営計画も立てられない。入札制度改革や（予算を年度内に使い切る）単年度予算から複数年年度予算にする。しがらみが会議所と一緒に、国に提がでできるのではないかと温泉宿の周囲の環境を期待している」